

福岡県統計年鑑

平成元年

福岡県

福岡県統計年鑑

平成元年

福岡県行政地図

(平成元年12月31日現在)

市町村数の変遷

年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5年	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
20	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
60	97	22	67	8
平成元年	97	22	67	8

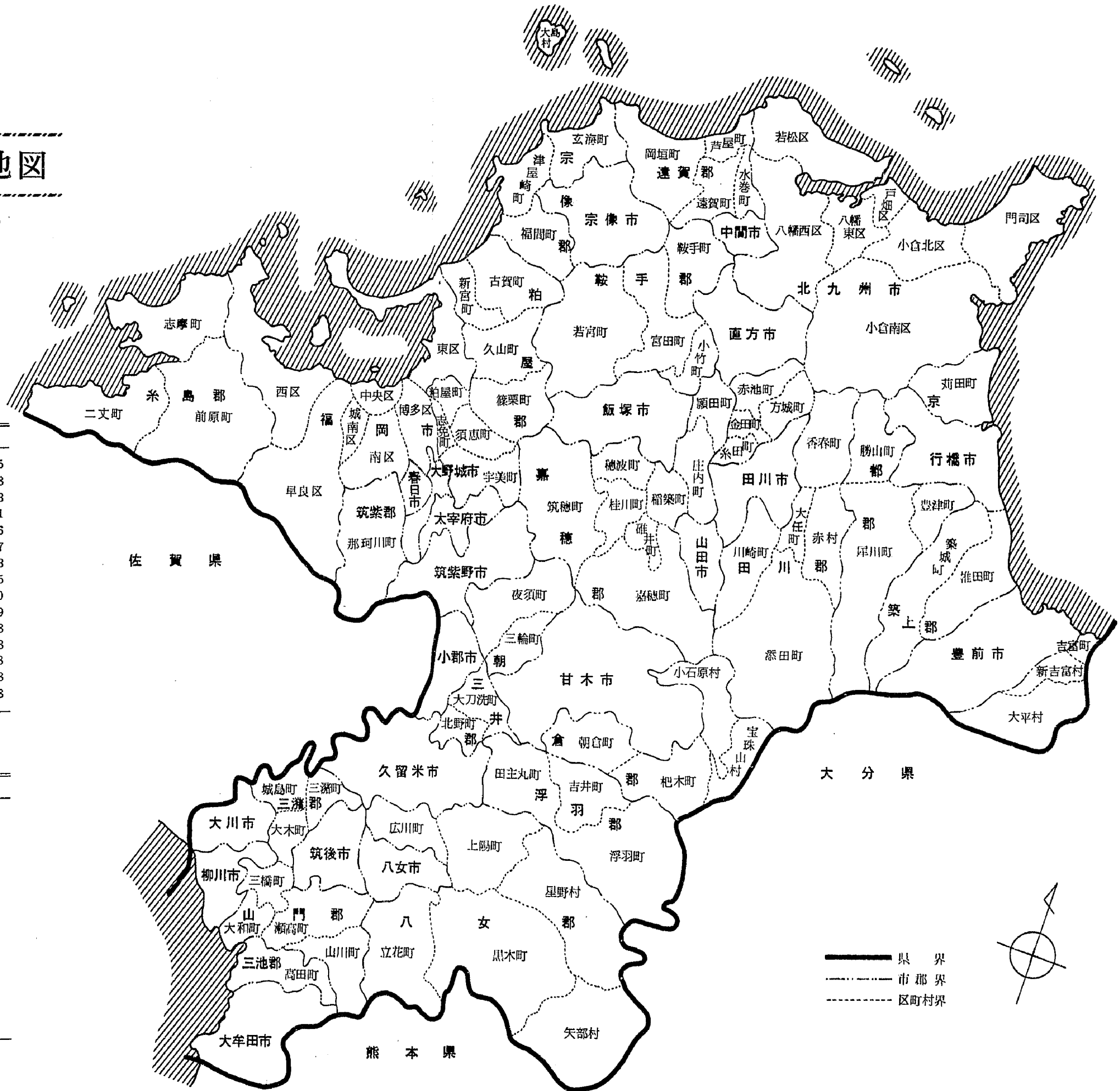
注) 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5年	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
20	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 284 991	1 318 470
60	4 719 259	3 557 967	1 161 292

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による

資料 総務庁統計局「国勢調査報告」



福岡県統計年鑑

平成元年

福岡県企画振興部調査統計課

----- 発刊のことば -----

平成元年福岡県統計年鑑を発刊いたします。

本書は、明治15年(1882年)の創刊以来、一時期の中断はありましたが、今日まで100年余に及ぶ歴史をもつ総合統計書で、本県の土地、人口、経済、社会及び文化など各分野にわたる基本的な統計資料を収録し、また、それらの推移を明らかにしたものです。



近年、わが国の社会情勢はますます情報化、高齢化、国際化が進んでいます。

このような流れのなかで、本書が、皆様方の県行政を知るための資料として、また、事業経営、学術研究、各種施策立案などにおける基礎資料として、あるいは、統計の情報源を知るための資料として広くご利用いただければ幸いです。

編集に当たっては、総合的かつ体系的に収録することに努めるとともに、統計の継続的利用を考慮して、従来からの編集方法を引き継いでいますが、今後とも皆様の役に立つ統計資料の収録、提供に努めて参りたいと考えています。

本書の編さんに当たり、貴重な資料を提供していただきました関係機関に対し、心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご支援とご協力をお願いいたします。

平成3年11月

福岡県知事

奥田 八二

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として平成元年としております。ただし、平成元年の資料がない場合は最近年次の統計を集録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり年次は暦年、年度は会計年度です。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
 - 「0」…… 表章単位に満たないもの
 - 「-」…… 該当数字がないもの
 - 「…」…… 資料なし、不詳のもの
 - 「△」…… 負数、減少したもの
 - 「x」…… 統計法第14条により数字を秘匿したもの
- 7 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画振興部調査統計課（福岡市博多区東公園7番7号 TEL(代)福岡(092)651-1111) あて照会してください。

	頁
1 土地及び気象	1
2 人口	16
3 事業所	84
4 農業	110
5 林業	142
6 水産業	152
7 鉱工業	164
8 建設業	216
9 電気・ガス及び水道	235
10 運輸及び通信	242
11 物資需給	266
12 商業及び貿易	272
13 金融	292
14 生計及び物価	306
15 労働及び賃金	332
16 社会保障	354
17 県民経済計算及び市町村民経済計算	380
18 地方自治	392
19 教育、宗教及び文化	424
20 衛生	456
21 司法及び警察	474
22 災害及び事故	488

統計表目次

1 土地及び気象

表	頁
1 福岡県行政区の変遷	1
2 市区町村の変遷(明治22~平成元年)	2
3 福岡県の位置	7
4 市区町村別面積	8
5 市町村別民有地面積	9
6 主要山岳	12
7 主要河川	13
8 気象観測所	14
9 気象観測概況	15
2 人 口	
10 人口の推移(明治25~平成元年)	16
11 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数(昭和5~60年)	18
B 都道府県別人口(昭和25~60年)	24
C 産業別就業者数、労働力状態別人口(昭和45~60年)	25
D 年齢別(各歳)人口(昭和45~60年)	26
E 市区町村別世帯の種類、世帯人員別世帯数及び世帯人員(昭和55~60年)	28
F 年齢(5歳階級)別配偶関係別労働力状態別従業上の地位別人口(昭和60年)	34
G 産業大分類15歳以上就業者数(昭和45~60年)	60
H 市区町村別従業地・通学地による人口及び15歳以上就業者数(昭和60年)	66
12 市区町村別住民基本台帳人口(昭和61~平成元年)	72
13 都道府県別転出入者数(昭和63~平成元年)	78
14 市郡、国籍別外国人登録者数	80
15 市区町村別人口動態	81

3 事業所

16 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数(昭和47~61年)	84
17 市区町村別経営組織別事業所数及び従業者数(昭和47~61年)	88
18 市区町村別産業大分類別事業所数及び従業者数(昭和47~61年)	94

表	頁
19 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数(昭和50~61年)	103
20 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)(昭和56~61年)	104

4 農 業

21 市区町村別専・兼業農家数、世帯員数、就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数(平成2年2月1日)	110
22 市町村別農業粗生産額	116
23 市町村別稲、麦作付面積及び収穫量	122
24 市町村別かんしょ、ばれいしょ、大豆作付面積及び収穫量	125
25 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	128
26 市郡別野菜作付面積	131
27 と畜枝肉取引頭数及び枝肉生産量	132
28 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産量	132
29 市郡別養蚕、茶及びい草	133
30 農地移動(昭和63~平成元年)	134
31 農地転用の許可件数と面積(昭和60~平成元年)	134
32 市区町村別用途別農地転用面積	135
33 地区別農業協同組合概況	138
34 農家の経済(1戸当たり)(昭和60~平成元年度)	140

5 林 業

35 市郡別林野面積(昭和35~60年)	142
36 市町村別森林伐採面積(昭和60~平成元年)	144
37 樹種別造林面積(昭和60~平成元年)	147
38 生産林業所得(昭和58~63年)	147
39 素材及び特用林産物の状況	
A 主要樹種別素材生産量(昭和60~平成元年)	148
B 用途別素材生産量(昭和60~平成元年)	148
C 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量(昭和60~平成元年)	148
D 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量(昭和60~平成元年)	149
E 外材輸入状況(昭和60~平成元年)	149
F 特用林産物生産量(昭和60~平成元年)	149
40 木材製品卸売価格	150

6 水 産 業

41 経営体階層別漁業経営体数	152
42 経営組織別漁業経営体数	152
43 専・兼業別個人経営体数	153

表	頁
44 漁業就業者数	153
45 主とする漁業種類別経営体数	154
46 出漁日数別漁業経営体数	154
47 トン数規模別使用漁船隻数	155
48 漁業種類別規模別漁獲量	156
49 漁業種類別漁労体規模別生産額	158
50 博多漁港の第一次水揚げ量	158
A 主要魚種の仕向け先別数量	158
B 主要魚種の出荷先別出荷量	160
51 漁業種類別経営体階層別生産額	160
52 海面養殖業経営体数(昭和60~平成元年)	162
53 海面養殖業収穫量(昭和60~平成元年)	162
54 海面養殖業生産額(昭和60~平成元年)	162
55 水産加工品生産量(昭和62~平成元年)	163
56 内水面漁業養殖業	163
A 内水面漁業漁獲量	163
B 内水面養殖業収穫量(こい獲殖)	163

7 鉱 工 業

57 出炭及び労務状況(昭和20~平成元年)	164
58 金属鉱物生産量(昭和60~平成元年)	164
59 非金属鉱物生産量(昭和60~平成元年)	165
60 産業別規模別製造事業所数及び従業者数	166
61 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額	166
62 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等	168
63 産業別規模別製造品在庫額	168
64 市区町村別産業(中分類)別製造業	170
65 産業別規模別有形固定資産額	200
66 品目別製造品出荷額	202
67 品目別加工賃収入額	208
68 産業別工業用地取得面積	210
69 産業別水源及び用途別工業用水量(1日当たり)	210
70 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額	212
71 鉱工業生産指数(昭和61~平成元年)	213
72 鉱工業出荷指数(昭和61~平成元年)	214
73 鉱工業在庫指数(昭和61~平成元年)	214

8 建設業

74 建築主別着工建築物(昭和60~平成元年)	216
75 用途別着工建築物(昭和60~平成元年)	216
76 構造別着工建築物(昭和60~平成元年)	218
77 市区郡別構造別着工建築物	218
78 利用関係別着工新設住宅数(昭和60~平成元年)	220
79 種類別着工新設住宅数(昭和60~平成元年)	220

表	頁
80 工事別着工住宅数(昭和60~平成元年)	221
81 市町村別家屋床面積	222
A 木造家屋	222
B 木造以外の家屋	228
82 公共工事	234
83 建設工事事業費(昭和62~63年度)	234

9 電気・ガス及び水道

84 用途別電燈、電力需要	235
85 産業別電力需要	236
86 用途別(月別)、電力使用量(昭和61~平成元年度)	237
87 配電電線延長(昭和62~平成元年度)	237
88 ガス普及状況	238
89 水道状況	239
90 上水道の現況	240
91 下水道整備状況	241
A 公共下水道(昭和63~平成元年度)	241
B 都市下水路(昭和63~平成元年度)	241

10 運輸及び通信

92 道路現況	242
A 道路総数(昭和60~平成元年度)	242
B 市町村道	244
93 有料道路利用状況	250
A インターチェンジ別出入台数(昭和60~平成元年度)	250
B 有料道路別通行台数(昭和60~平成元年度)	252
94 九州旅客鉄道駅別乗車人員	253
95 九州旅客鉄道駅別収入	253
96 地方鉄道輸送状況(昭和60~平成元年度)	254
97 港別入港船舶	255
98 貨物品種別港別移出入量	256
99 市郡別自動車保有台数	258
100 車種別自動車登録台数(昭和60~平成元年)	260
101 航空輸送状況(昭和60~平成元年)	260
102 郵便局数(昭和60~平成元年度)	262
103 郵便切手等売さばき所及び郵便差出箱数(昭和60~平成元年度)	262
104 引受普通通常郵便物数(昭和60~平成元年度)	262
105 引受郵便物数(昭和60~平成元年度)	263
106 引受特殊通常郵便物数(昭和60~平成元年度)	263
107 年賀郵便物数(昭和60~平成元年度)	264
108 引受小包郵便物数(昭和60~平成元年度)	264
109 電話加入数(昭和60~平成元年度)	264

表	頁	表	頁
110 電報取扱通数(昭和60~平成元年度)	265	143 手形交換高(昭和60~平成元年)	302
		144 手形取引停止処分高(昭和60~平成元年)	302
11 物資需給		145 株式売買状況(昭和60~平成元年)	303
111 品目別野菜入荷量(昭和62~平成元年度)	266	146 生命保険事業(昭和60~平成元年度)	303
112 品目別果実入荷量(昭和62~平成元年度)	268	147 簡易保険営業状況	304
113 米穀需給量	270	A 受払状況(昭和60~平成元年度)	304
114 種類別石油製品販売数量	270	B 契約状況(昭和60~平成元年度)	304
115 木材(素材)需給量(昭和60~平成元年)	270	148 火災保険事業(昭和60~平成元年度)	305
116 用途別素材需要量	271	14 生計及び物価	
117 酒類消費量	271	149 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (全世界)(昭和60~平成元年)	306
12 商業及び貿易		150 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支 出(勤労者世帯)(昭和60~平成元年)	308
118 市区町村別商店数, 常時従業者数及び 年間商品販売額(昭和51~63年)	272	151 都市別消費者物価指数(昭和60~平成元年)	310
119 産業別規模別商店数, 常時従業者数及び 営業状況(昭和63年)	278	152 消費者物価地域差指数(昭和63~平成元年)	312
120 百貨店販売額(昭和60~平成元年)	286	153 福岡市卸売物価指数(昭和63~平成元年)	313
121 国籍別外国貿易船舶, 航空機入港状況	286	154 福岡県農村物価指数	313
122 品目別港別輸出入額	288	A 農産物, 農業生産資材(昭和60~平成元年度)	313
123 国別港別輸出入額	290	B 生活資材(昭和60~平成元年度)	314
13 金 融		155 農家の概要	
124 金融機関数(昭和60~平成元年度)	292	A 農家一戸当たりの家計費(昭和60~平成元年度)	314
125 金融機関別預貯金及び貸出残高(昭和60~平成元年度)	292	B 預貯金等の状況(昭和59~平成元年度)	315
126 銀行預金及び貸出残高(昭和60~平成元年度)	293	156 福岡市の主要品目別小売価格	316
127 業種別銀行貸出残高(昭和60~平成元年度)	293	157 農産物の販売価格指数(昭和60~平成元年度)	326
128 銀行主要勘定(昭和60~平成元年)	294	158 農業生産資材の購入価格指数(昭和60~平成元年度)	327
129 信用金庫主要勘定(昭和60~平成元年度)	294	159 生活資材の購入価格指数(昭和60~平成元年度)	329
130 信用組合主要業務状況(昭和60~平成元年度)	295	15 労働及び賃金	
131 信用保証協会保証状況(昭和60~平成元年度)	296	160 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	332
132 国民金融公庫普通貸付融資状況(昭和60~平成元年度)	296	A 総数	332
133 商工組合中央金庫主要勘定(昭和60~平成元年度)	297	B 男	334
134 中小企業金融公庫融資状況(昭和60~平成元年度)	297	C 女	336
135 労働金庫主要勘定(昭和60~平成元年度)	298	161 産業別推計常用労働者数	338
136 農林中央金庫主要勘定(昭和60~平成元年度)	298	A 総数	338
137 住宅金融公庫資金融資状況(昭和60~平成元年度)	299	B 男	340
138 農業協同組合主要勘定(昭和60~平成元年度)	299	C 女	342
139 漁業協同組合主要勘定(昭和60~平成元年度)	300	162 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	344
140 企業倒産状況(昭和60~平成元年)	300	163 産業別賃金指数	346
141 郵便貯金営業状況	301	164 産業別労働争議発生状況	347
A 貯金種別年度末現在高(昭和60~平成元年度)	301	165 安定所別一般職業紹介	348
B 預入払戻状況(昭和60~平成元年度)	301	166 安定所別日雇職業紹介	350
142 郵便振替受払状況(昭和60~平成元年度)	301	167 障害者の職業紹介(昭和60~平成元年度)	351
		168 中高年齢者職業紹介	351

表	頁	表	頁
169 公共職業訓練校入校及び終了状況	351	188 県税徴収状況	396
170 産業別労働組合	352	A 県税事務所別	396
		B 税目別	397
16 社会 保 障		189 県税外収入(昭和63~平成元年度)	398
171 市町村別国民健康保険	354	190 市区町村別有権者数	399
172 健康保険	360	191 市町村別普通会計歳入, 歳出決算額	400
173 日雇特例被保険者	360	A 歳入	400
174 基礎年金等給付状況(昭和55~平成元年度)	362	B 歳出(目的別)	406
175 福祉年金給付状況(昭和55~平成元年度)	362	C 歳出(性別別)	412
176 年金積立金還元融資状況(昭和55~平成元年度)	362	192 市町村普通徴収状況	418
177 市区町村別国民年金加入者と保険料収納及び 給付状況	364	19 教育, 宗教及び文化	
178 雇用保険適用及び給付状況	370	193 学校総覧	424
A 産業別雇用保険適用, 給付状況	370	A 学校数, 学級数, 児童・生徒・学生数及び 教員数(国立・公立・私立)	424
B 適用事業所規模別被保険者数	370	B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	424
C 被保険者資格取得, 喪失者数	371	194 市区町村別幼稚園数, 教員数, 職員数及び 在園者数(国立・公立・私立)	425
D 雇用保険給付状況	372	195 市区町村別小学校教員数(国立・公立・私立)	428
179 労働者災害補償保険	374	196 市区町村別小学校数及び児童数 (国立・公立・私立)	431
A 業種別保険料, 保険給付状況	374	197 市区町村別中学校数, 生徒数及び教員数 (国立・公立・私立)	437
B 監督署別給付種類別保険給付及び 特別支給金支払状況	375	198 高等学校(公立・私立)	443
180 市, 福祉事務所別生活保護	376	A 学校数及び教員数	443
181 社会福祉施設(昭和60~平成元年)	378	B 学年別生徒数	443
182 共同募金(昭和60~平成元年度)	379	C 職業課程別生徒数	443
		199 通信制高等学校の状況(公立・私立)	443
17 県民経済計算及び市町村民経済計算		200 専修学校及び各種学校	444
183 県民経済計算	380	A 学校数及び教員数(昭和60~平成元年度)	444
A 経済活動別県内総生産(昭和57~63年度)	380	B 生徒数	444
B 県民所得(分配)(昭和57~63年度)	381	201 高等専門学校	445
C 県民総支出(名目)(昭和57~63年度)	382	202 短期大学	445
D 県民総支出(実質)(昭和57~63年度)	383	203 大 学	445
E 県内総生産と総支出勘定(昭和57~60年度)	384	A 学校数及び教員数(昭和60~平成元年度)	445
F 関連指標(昭和60~63年度)	385	B 学生数(昭和60~平成元年度)	445
184 市町村民経済計算	386	204 卒業後の状況	446
		A 進路別卒業生数	446
18 地方自治		B 職業別就職者数	446
185 国税徴収状況	392	C 産業別就職者数	447
A 税務署別	392	D 県外就職者数	447
B 徴収決定済額	392	205 身長, 体重, 胸囲及び座高(昭和60~平成元年度)	448
C 税目別	393	206 市郡別長期欠席者数(公立)	449
186 県一般会計歳入, 歳出決算額	394	207 就学免除者数及び就学猶子者数 (昭和60~平成元年度)	450
187 県特別会計歳入, 歳出決算額(昭和61~平成元年度)	395		

1 土地及び気象

1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁第2表参照。

Table showing administrative changes in Fukuoka Prefecture from Meiji to Heisei eras, including prefectures like Chikuzen, Chikuzumi, and others, with specific dates and regional divisions.

Table listing various categories such as '20 衛生' (Health) and '21 司法及び警察' (Judicial and Police), with corresponding page numbers for each sub-item.

Table listing categories such as '22 災害及び事故' (Disasters and Accidents), with corresponding page numbers for each sub-item.